

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑥

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑥)

年 月 日

太田市長 清水 聖義 殿

申請者

住所

氏名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(販売数量・売上高)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

- A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円
 B: Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円
 C: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E)-(A+D)}{C+F} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

- D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 円
 E: Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円
 F: Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-G}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

- G: Aの期間に対応する全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C+F)-(G+H)}{C+F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

- H: Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 円

(注) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、減少額等の割合と減少率の両方が5%以上になる場合に使用できる。

(留意事項)

- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 太田市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認 第 号

年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日 ~ 年 月 日

(認定者) 太田市長 清水 聖義 印

申請者名：_____

(表 1 : 最近 1 か月の減少額等の割合)

指定業種の最近 1 か月の売上高 (複数ある場合は合算) 【A】	円
【A】の前年同月の指定業種の売上高 【B】	円
【A】の前年同月の事業全体の売上高 【C】	円

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【C】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(表 2 : 最近 3 か月の減少額等の割合)

【A】の期間後 2 か月間の指定業種の売上高等見込み 【D】	円
【D】の前年同期間の指定業種の売上高 【E】	円
【D】の前年同期間の事業全体の売上高 【F】	円

$$\frac{【B+E】 \quad \text{円} - 【A+D】 \quad \text{円}}{【C+F】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(表 3 : 最近 1 か月の減少率)

最近 1 か月の全体の売上高等 【G】	円
---------------------	---

$$\frac{【C】 \quad \text{円} - 【G】 \quad \text{円}}{【C】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(表 4 : 最近 3 か月の減少率)

【G】の期間後 2 か月間の指定業種の売上高等見込み 【H】	円
--------------------------------	---

$$\frac{【C+F】 \quad \text{円} - 【G+H】 \quad \text{円}}{【C+F】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

- ・ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。
- ・ 算出した減少額等の割合と減少率は全て 5 % 以上であることが必要。